

文部科学省情報ひろば 第2回サイエンスカフェ

「3.11 後の科学技術と社会：『コミュニケーション』から『ガバナンス』へ」

日時 平成24年7月27日（金） 19:00～20:30

場所 文部科学省情報ひろば（東京都千代田区霞が関3-2-2）

主催 日本学術会議、文部科学省

講師 平川秀幸（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター准教授）

ファシリテーター

影浦峯（東京大学大学院教育学研究科教授）

須藤靖（日本学術会議会員、東京大学大学院理学系研究科物理学専攻教授）

報告 久田旭彦（日本科学未来館・科学コミュニケーター）

2011年3月11日の震災・津波と福島第一原発の事故以来、政府・電力会社・専門家に対する不信が広がっている。この不信感は「原子力村」だけにとどまらず、全ての科学者に対して向けられている。例えば、「科学・技術の方向性は、内容をよく知っている専門家が決めるのが良い」と答えた国民の割合は、震災前は80%近くいたのに対して、震災後は50%を切っている。しかし、科学者自身はこのことに気付いていない。

平川先生は現状をこのように分析したうえで、これからの科学コミュニケーションでは、正しい知識を伝える努力だけでは十分でなく、ガバナンスのあり方が大切になると語った。ガバナンスの語源はラテン語の「船の舵取り」。市民が不信感を抱いているのは、ものごとの決め方についてであり、「専門家に任せておけば大丈夫」という信頼関係が崩壊したいま、科学者と市民の間をつなぐインターフェースを充実させるだけでは解決策にはならない、というのだ。

もちろん、これまでもガバナンスのあり方を見直す動きはあったという。きっかけは1995年に立て続けに起きた阪神大震災、地下鉄サリン事件、高速増殖炉もんじゅの事故とその後の薬害エイズ裁判、BSEなどの食品安全問題、耐震偽装事件などだ。実はこのときすでに「専門家に任せれば大丈夫」といった信頼関係、言葉を換えれば「安全神話」は崩壊していたと平川先生は指摘する。これらの事件・事故を踏まえ、2004年の科学技術白書には「科学技術ガバナンスの確立が重要」と明記されている。また、科学・技術に対する市民の声を吸いあげたり、市民同士が議論をしたりする取り組みも、コンセンサス会議、市民陪審など、さまざまな手法で1998年から始まっていた。

こうした動きがあったにもかかわらず、ガバナンスのあり方がさほど重要視されなかった一因は、皮肉なことに2005年以降の科学コミュニケーション・ブームだという。理科離れを食い止めることを政策のおもな目的にした科学コミュニケーションは、科学の楽しさを伝え、科学に親しみを抱いてもらうことを重視していた。これに人と資金を集中させたため、ガバナンスへの取り組みが遅れてしまったというのが平川先生の指摘だ。

一方、英国では日本より一足早く信頼の危機が訪れていた。1996年3月のBSE危機である。BSE危機とは、それまで人間にはうつらないとされていた狂牛病が、食肉から感染することが確認され、安全宣言を出していた政府と専門家への不信が広がった事態のこと

で、このとき、同様に安全性が議論されていた遺伝子組み換え作物についても不信と不安の声が広がった。英国政府の当時の首席科学顧問である **Robert May** 博士は「この論争は安全性に関するものではなく、どのような世界に生きたいかというはるかに大きな問題に関するものである」と報告書に書いている。その後、英国政府では、科学的助言システムの改革と科学・技術への公共関与の促進という、2つの改革を行ってきた。

こうした海外の状況もふまえ、平川先生は、これからの日本に必要なキーワードとして、「専門知の民主化／政府・市民社会の専門化」を挙げた。まず、専門知の民主化を進めるために、政府は情報の透明性を高めて外からの批判を受け入れると同時に、内部に様々な立場の専門家をおくべきだという。また、誰もが知的資源を幅広く利用できるよう、論文を読める設備を整えたり、大学の設備を開放したりすることも大切だという。一方、政府・市民社会の専門化では、学術界の助言が政策決定に取り入れられるよう、専門家の側の「アカデミー機能」を強化することが重要だと指摘した。ここでいうアカデミー機能とは、一流の学者を集めるだけではなく、情報を集めるリサーチ機能を備えたものを指す。例えば米国のナショナル・リサーチ・カウンスルという組織には100人のスタッフが常駐し、政府への科学的助言を行っている。それに対して、日本学術会議を運営しているのは内閣府や文部科学省からの出向者で、リサーチ機能はない。また、諮問機関などで専門家を集める方法にも問題があるという。日本では完全に中立な専門家を集めることが要求されがちだが、そもそも完全に中立な専門家というものは存在しないと考え、むしろ様々な方向に偏った専門家を集めてバランスをとるべきだと平川先生は指摘する。そしてもう一つ、学会などの組織の見解という、現状では全員が合意した唯一の意見を作ろうとする傾向があるが、むしろ大切なのは、複数の解釈をその違いの背景や理由まで含めて提示することだ、とも語った。科学的助言が信頼を得るためのポイントは、今は何が分かっているか、それが分かれば今後どこが変わりうるのかをはっきり伝えることだという。そして、NPOなどの市民団体の側でも専門家と対等に議論する力を持てるよう、専門家を雇えるようにするべきだという提案がなされた。

「知識はタダでは得られない。」ことを政府も専門家も市民も認め、「人」に投資することが重要だという。また、現在の対話は、信頼回復や不安の払しょくといった、科学・技術の負の側面を補うことばかりに目が行きがちだが、イノベーションを生みだしたり、リスクを事前に発見して回避したりできるという、対話のプラスの側面にも目を向けて社会を変えていってほしいと語った。「今、いろいろなところで、他者と話したい、自分も考えに加わりたいたいといった欲求が高まっている。この機会をいかして、一人一人が積極的に科学・技術に関わってほしい」というのが、平川先生からのメッセージである。

最後の質疑の時間では、科学・技術政策に対する不信の声が多いことが印象的だった。例えば「この夏の『エネルギー・環境に関する選択肢』についての意見聴取や討論型世論調査は実施期間が短すぎる。意見を聞いたというアリバイ作りにすぎないのではないか？」といった意見や、「地方都市にいと、そうした議論が行われるという情報すら入らない。サイエンスカフェにしても、そのほとんどは大都市で開かれており、地方都市がなおざりにされているように感じている」といった声が出た。平川先生は、この夏の議論の間

題は、経験と準備が不足していただけで意図的ではないだろうと答えた上で、アリバイ作りという批判を受けないためにも、プロセスや議論の公開と、第三者による検証を続けることが大切だと指摘した。

また、「結局、自分たち市民は何をすればいいのか？」という質問もあり、それに対する平川先生の回答は、自分達でサイエンスカフェなどを開いて、専門家や役人を自由に呼ぶとよい、ということだった。こうしたやりとりからは、科学・技術の問題に対する参加者の真剣さが伝わってきた。今、人々は自分達自身の問題として、科学・技術に関わろうとし始めている。そうした人たちが求めているのは、議論の場の作り方や、サイエンスカフェの開き方といった、科学コミュニケーション手法そのものの知識と情報なのかもしれない。3・11を受けて市民の意識が変わったように、科学コミュニケーションにも変化が起きていると感じた。

